

平成 1 3 年度
財 務 諸 表

自 平成 1 3 年 4 月 1 日

至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日

独立行政法人
林木育種センター

貸借対照表
(平成14年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		301,986,298	
未収入金		77,443,440	
未収消費税等		<u>81,469,488</u>	
流動資産合計			460,899,226
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,771,088,880		
減価償却累計額	<u>128,868,405</u>	1,642,220,475	
構築物	263,954,538		
減価償却累計額	<u>29,415,692</u>	234,538,846	
車両運搬具	30,436,111		
減価償却累計額	<u>3,322,867</u>	27,113,244	
工具器具備品	126,790,475		
減価償却累計額	<u>27,639,301</u>	99,151,174	
土地		<u>7,190,000</u>	
有形固定資産合計		2,010,213,739	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>3,960,000</u>	
無形固定資産合計		3,960,000	
3 その他の資産			
預託金		<u>760,000</u>	
その他の資産合計		760,000	
固定資産合計		<u>2,014,933,739</u>	
資産合計			<u>2,475,832,965</u>

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		38,276,120	
未払金		327,195,857	
未払費用		7,094,886	
預り金		<u>7,622,875</u>	
流動負債合計			380,189,738

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	58,372,148		
資産見返物品受贈額	<u>68,888,524</u>	<u>127,260,672</u>	
固定負債合計			<u>127,260,672</u>

負債合計

507,450,410

資本の部

I 資本金

政府出資金		<u>1,909,227,918</u>	
資本金合計			1,909,227,918

II 資本剰余金

資本剰余金		135,968,000	
損益外減価償却累計額(-)		<u>-158,282,851</u>	
資本剰余金合計			-22,314,851

III 利益剰余金

当期末処分利益		<u>81,469,488</u>	
(うち当期総利益	81,469,488)	
利益剰余金合計			<u>81,469,488</u>

資本合計

1,968,382,555

負債資本合計

2,475,832,965

損益計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
人件費	786,622,437	
業務委託費	138,877,847	
減価償却費	29,266,697	
賃借料	1,986,650	
水道光熱費	23,327,702	
保守・修繕費	9,723,522	
旅費交通費	31,539,937	
消耗・備品費	95,793,301	
その他業務経費	<u>38,857,100</u>	1,155,995,193
一般管理費		
人件費	494,684,554	
管理委託費	6,977,611	
減価償却費	1,696,717	
賃借料	231,813,426	
水道光熱費	9,624,731	
保守・修繕費	24,826,423	
旅費交通費	27,457,763	
消耗・備品費	31,041,683	
その他一般管理費	<u>48,327,045</u>	876,449,953
経常費用合計		2,032,445,146
経常収益		
運営費交付金収益		1,967,268,682
成果普及等事業収入		383,474
受託収入		
政府受託業務収入	<u>866,000</u>	866,000
財産賃貸収入		541,781
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	1,471,050	
資産見返物品受贈額戻入	<u>29,492,364</u>	30,963,414
財務収益		
受取利息	<u>61,737</u>	61,737
物品受贈益		31,775,892
雑益		<u>584,166</u>
経常収益合計		<u>2,032,445,146</u>
経常利益		0
臨時利益		
消費税還付金		<u>81,469,488</u>
当期純利益		81,469,488
目的積立金取崩額		<u>0</u>
当期総利益		<u>81,469,488</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-1,153,311,434
その他の業務支出	-582,557,476
運営費交付金収入	2,065,388,000
受託収入	0
成果普及等事業収入	349,681
財産賃貸収入	541,781
その他の業務収入	584,000
小計	330,994,552
利息の受取額	49,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,043,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	-84,562,648
施設費による収入	55,505,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-29,057,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金に係る換算差額	0
資金増加額	301,986,298
資金期首残高	0
資金期末残高	301,986,298

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		81,469,488
当期総利益	81,469,488	
利益処分類		
積立金	81,469,488	
独立行政法人通則法第44条第3 項により主務大臣の承認を受けよ うとする額		
事業機器等購入積立金	0	0
		81,469,488

行政サービス実施コスト計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

業務費用		2,030,007,988
損益計算書上の費用		
業務費	1,155,995,193	
一般管理費	<u>876,449,953</u>	<u>2,032,445,146</u>
(控除)		
成果普及等事業収入	-383,474	
受託収入	-866,000	
財産賃貸収入	-541,781	
財務収益	-61,737	
雑益	<u>-584,166</u>	<u>-2,437,158</u>
損益外減価償却等相当額		158,282,851
損益外減価償却相当額		<u>158,282,851</u>
引当外退職手当増加見積額		-87,989,943
機会費用		26,600,707
政府出資等の機会費用		<u>26,600,707</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>2,126,901,603</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～30年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回り等を参考に決定しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については該当ありません。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

職員の退職手当の見積額は、期末時点の総額で 1,712,611,975円 となっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>301,986,298 円</u>
資金期末残高	<u>301,986,298 円</u>

(2)重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

現物出資の受入

建物	1,647,480,880 円
構築物	254,557,038
土地	7,190,000
合計	<u>1,909,227,918 円</u>

無償譲与

車両運搬具	9,203,722 円
工具器具備品	89,177,166
電話加入権	3,960,000
合計	<u>102,340,888 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.4%であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	997,500	-	997,500	1,246	1,246	996,254
	車両運搬具	9,203,722	21,232,389	-	30,436,111	3,322,867	3,322,867	27,113,244
	工具器具備品	89,177,166	37,613,309	-	126,790,475	27,639,301	27,639,301	99,151,174
	計	98,380,888	59,843,198	-	158,224,086	30,963,414	30,963,414	127,260,672
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,647,480,880	123,608,000	-	1,771,088,880	128,868,405	128,868,405	1,642,220,475
	構築物	254,557,038	8,400,000	-	262,957,038	29,414,446	29,414,446	233,542,592
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,902,037,918	132,008,000	-	2,034,045,918	158,282,851	158,282,851	1,875,763,067
非償却資産	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	7,190,000
	建設仮勘定	-	132,008,000	132,008,000	-	-	-	-
	計	7,190,000	132,008,000	132,008,000	7,190,000	-	-	7,190,000
有形固定資産合計	建物	1,647,480,880	123,608,000	-	1,771,088,880	128,868,405	128,868,405	1,642,220,475
	構築物	254,557,038	9,397,500	-	263,954,538	29,415,692	29,415,692	234,538,846
	車両運搬具	9,203,722	21,232,389	-	30,436,111	3,322,867	3,322,867	27,113,244
	工具器具備品	89,177,166	37,613,309	-	126,790,475	27,639,301	27,639,301	99,151,174
	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	7,190,000
	建設仮勘定	-	132,008,000	132,008,000	-	-	-	-
	計	2,007,608,806	323,859,198	132,008,000	2,199,460,004	189,246,265	189,246,265	2,010,213,739
無形固定資産	電話加入権	3,960,000	-	-	3,960,000	-	-	3,960,000
	計	3,960,000	-	-	3,960,000	-	-	3,960,000
その他の資産	預託金	-	760,000	-	760,000	-	-	760,000
	計	-	760,000	-	760,000	-	-	760,000

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
	計	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
資本剰余金	無償譲与	3,960,000		-	3,960,000	
	施設費補助金	-	132,008,000	-	132,008,000	注)
	計	3,960,000	132,008,000	-	135,968,000	
	損益外減価償却累計額	-	158,282,851	-	158,282,851	
	差 引 計	3,960,000	-26,274,851	-	-22,314,851	

注) 施設費補助金は、西表熱帯林育種技術園の取得であります。

5. 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	-	2,065,388,000	1,967,268,682	59,843,198	-	2,027,111,880	38,276,120
合計	-	2,065,388,000	1,967,268,682	59,843,198	-	2,027,111,880	38,276,120

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

7. 役員及び職員の給与費の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額(円)	支 給 人 員	支給額(円)	支 給 人 員
役 員	28,487,454	2	0	0
非常勤役員	1,068,780	2	0	0
職 員	979,177,564	143	150,043,206	8
非常勤職員	499,200	1	0	0
合 計	1,009,232,998	148	150,043,206	8

注) 損益計算書の人件費には上記以外に法定福利費 107,529,676円、福利厚生費 48,800円、雑給14,452,311円が含まれて表示されております。

注) 支給人員数は、平均支給人員数

注) 役員報酬基準の概要

理事長 937,000円

理事 810,000円 を月額として支給しております。

その他諸手当については、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「給与法」という。)及び人事院規則を準用し「独立行政法人林木育種センター役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、30,400円を日額として支給しております。

注) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は、給与法及び人事院規則を準用し、「独立行政法人林木育種センター職員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤職員の給与は、10,400円を日額として支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

研究開発等を事業目的としている特殊法人の退職手当規程を準用し、「独立行政法人林木育種センター役員退職手当規程」に基づき支給しております。

8. セグメント情報

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	小計	共通	合計
事業費用	765,031,518	185,150,355	130,478,515	1,080,660,388	951,784,758	2,032,445,146
事業収益	765,031,518	185,150,355	130,478,515	1,080,660,388	951,784,758	2,032,445,146
事業損益	-	-	-	-	-	0
総資産	392,410,693	66,209,244	147,671,515	606,291,452	1,869,541,513	2,475,832,965

注)1 事業区分は、中期計画の業務の内容により以下のように区分しております。

- (1) 林木新品種開発は、成長・材質や病虫害抵抗性に優れた品種を開発する業務等。
 - (2) 林木遺伝資源は、希少樹種や育種素材等を探索・収集し、増殖・保存する業務等。
 - (3) 海外技術協力は、熱帯産等の樹種の育種技術開発、海外研究員受入れ、専門家派遣業務等。
- 2 事業費用の共通の主なものは、光熱水料、一般管理費等であります。
 - 3 資産は、使用目的が明らかなものはそれぞれの事業別に区分することとし、使用目的が2以上にまたがる場合は共通に区分しております。
 - 4 流動資産は、全て共通に含めております。
 - 5 損益外減価償却累計額は、林木新品種開発 31,308,264円、林木遺伝資源 3,849,432円、海外技術協力 1,006,975円、共通 122,118,180円です。